



平成30年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-5937-6151

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,368	3.5	22		29		31	
29年8月期第1四半期	1,321	24.8	29		34		28	

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 5百万円 (114.2%) 29年8月期第1四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	5.04	
29年8月期第1四半期	4.53	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成29年8月期第1四半期及び平成30年8月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	8,824	2,495	24.3
29年8月期	8,266	2,513	26.8

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 2,142百万円 29年8月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		9.00	9.00
30年8月期					
30年8月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	9,800	24.7	450	63.1	431	74.2	250	112.7	39.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 菅谷電気工事株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	6,347,500 株	29年8月期	6,338,900 株
期末自己株式数	30年8月期1Q	942 株	29年8月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	6,340,268 株	29年8月期1Q	6,242,752 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財務状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、政府等の施策の効果もあり、設備投資は増加傾向を維持し、雇用環境も改善され、また、株式市場が回復するなど、全般的に企業を取り巻く環境は順調に推移しております。また、首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びも期待されます。

しかしながら、労務費や材料費の高騰や受注価格の低下というマイナス要素があるなか、こうした傾向は2019年をピークに、これを境に長期的には市場の縮小傾向に転じることも考えられ、市場環境の低迷は避けられないとの見通しも一方ではあります。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては引き続き、既存分野においては、人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においてはさらなる事業の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13億68百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業損失22百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)、経常損失29百万円(前年同四半期は経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、45億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円の増加となりました。これは現金及び預金が4億81百万円、未成工事支出金が5億4百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5億98百万円減少したことなどによるものです。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、42億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加となりました。これは有形固定資産が2億9百万円増加、投資その他の資産が27百万円減少したことなどによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は88億24百万円となり、5億58百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は41億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の増加となりました。これは短期借入金が1億47百万円、未成工事受入金が3億89百万円増加、支払手形・工事未払金等が2億61百万円減少したことなどによるものです。当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、21億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。これは長期借入金が83百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は、63億29百万円となり、5億76百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、24億95百万円となり、前連結会計年度末より大きな変動はありません。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当第1四半期連結会計期間末は24.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益計算書を連結しております。

また、菅谷電気工事株式会社は当社グループと同じ事業内容であるため、セグメント情報としては国内EPC事業セグメントで開示いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,034	1,264,829
受取手形・完成工事未収入金等	2,920,175	2,322,170
未成工事支出金	227,625	731,978
原材料及び貯蔵品	164,053	119,613
繰延税金資産	21,545	21,548
その他	137,416	174,017
貸倒引当金	△83,944	△86,927
流動資産合計	4,169,907	4,547,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,682,591	1,993,817
減価償却累計額	△468,404	△737,539
建物及び構築物(純額)	1,214,187	1,256,278
機械装置及び運搬具	11,174	111,262
減価償却累計額	△10,300	△107,572
機械装置及び運搬具(純額)	873	3,689
土地	2,298,792	2,468,043
リース資産	204,968	204,976
減価償却累計額	△139,744	△148,231
リース資産(純額)	65,224	56,745
建設仮勘定	59,311	69,964
その他	413,179	452,895
減価償却累計額	△271,209	△317,770
その他(純額)	141,969	135,125
有形固定資産合計	3,780,358	3,989,848
無形固定資産		
のれん	15,586	15,078
その他	53,421	53,040
無形固定資産合計	69,008	68,119
投資その他の資産		
投資有価証券	46,294	59,917
繰延税金資産	76,296	77,305
その他	154,965	113,029
貸倒引当金	△30,936	△30,936
投資その他の資産合計	246,620	219,315
固定資産合計	4,095,987	4,277,282
繰延資産		
社債発行費	880	352
繰延資産合計	880	352
資産合計	8,266,775	8,824,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,771,788	1,510,465
短期借入金	589,083	736,848
1年内償還予定の社債	468,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	141,668	213,313
リース債務	38,066	37,485
賞与引当金	43,491	35,544
未払法人税等	34,065	18,740
未成工事受入金	371,352	760,613
その他	260,946	401,474
流動負債合計	3,718,463	4,182,484
固定負債		
長期借入金	1,365,999	1,449,140
リース債務	37,657	28,826
繰延税金負債	—	6,837
退職給付に係る負債	175,324	181,732
長期未払金	315,963	336,207
その他	139,745	144,003
固定負債合計	2,034,690	2,146,748
負債合計	5,753,154	6,329,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	925,948
資本剰余金	824,642	825,588
利益剰余金	493,086	404,098
自己株式	—	△306
株主資本合計	2,242,731	2,155,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	11,552
為替換算調整勘定	△28,252	△24,609
その他の包括利益累計額合計	△25,156	△13,056
新株予約権	450	444
非支配株主持分	295,595	352,915
純資産合計	2,513,620	2,495,631
負債純資産合計	8,266,775	8,824,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,321,748	1,368,576
売上原価	1,163,152	1,158,849
売上総利益	158,595	209,726
販売費及び一般管理費	187,985	232,197
営業損失(△)	△29,389	△22,470
営業外収益		
受取利息	551	633
受取配当金	340	—
為替差益	5,282	513
作業屑売却益	—	2,860
その他	4,741	2,451
営業外収益合計	10,916	6,458
営業外費用		
支払利息	9,977	8,887
新株予約権発行費	2,509	—
その他	3,147	4,538
営業外費用合計	15,634	13,426
経常損失(△)	△34,108	△29,439
特別利益		
保険解約返戻金	—	8,239
負ののれん発生益	—	6,973
特別利益合計	—	15,213
特別損失		
固定資産売却損	—	4,298
特別損失合計	—	4,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,108	△18,524
法人税、住民税及び事業税	△9,651	△9,343
法人税等合計	△9,651	△9,343
四半期純損失(△)	△24,456	△9,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,830	△22,756
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,287	△31,937

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△24,456	△9,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,513	8,525
為替換算調整勘定	△13,420	5,676
その他の包括利益合計	△10,907	14,202
四半期包括利益	△35,364	5,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,623	△19,837
非支配株主に係る四半期包括利益	16,259	24,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	924,087	348,632	49,028	1,321,748	-	1,321,748	-	1,321,748
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,958	9,585	13,123	62,666	105,262	167,928	△167,928	-
計	964,045	358,217	62,151	1,384,414	105,262	1,489,676	△167,928	1,321,748
セグメント利益 又は損失(△)	△51,033	3,512	34,092	△13,428	△16,539	△29,967	577	△29,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去167,928千円及び営業損益と営業外損益間の消去577千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	680,736	636,118	51,527	1,368,382	194	1,368,576	—	1,368,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,000	13,606	10,680	51,286	109,731	161,018	△161,018	—
計	707,736	649,724	62,207	1,419,669	109,926	1,529,595	△161,018	1,368,576
セグメント利益 又は損失(△)	△61,996	44,671	47,865	30,540	△52,191	△21,651	△819	△22,470

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去161,018千円及び営業損益と営業外損益間の消去△819千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」及び「その他」から、「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。